日本観光旅館連盟総会特集

会員施設の多様な魅力を生かす

日観連総会特集

佐久間進会長に聞く

日本観光旅館連盟（会員数3891）は10日、平成20年度通常総会を東京都千代田区のグランドプリンスホテル赤坂で開催する。総会に合わせて、佐久間進会長に、旅館・ホテルの経営や観光をとりまく情勢を踏まえ、日観連の今後の取り組みなどについて語ってもらった。**（聞き手・向野悟）**

――会長職も3期目に入っている。就任以来の5年間で、観光をとりまく情勢は大きく変わった。

佐久間　国を挙げて観光振興を推進するムードが高まってきた。観光立国の実現が国策として打ち出され、観光立国推進基本法の施行、基本計画の策定と形になってきた。そして観光業界の念願だった観光庁も10月に発足する。

政府が、数値目標を設定して具体的に動き出したことは大変心強いことだ。ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）にしても、外国人旅行者数1千万人の目標を最初に掲げた時、果して達成できるのかと半信半疑な面もあったと思うが、確実に実現できる状況になってきた。国を挙げて取り組むということは、こういうことかと感心するほどの成果を上げている。

観光立国推進基本計画には、国民1人当たりの観光旅行の年間宿泊数を4泊、国内観光旅行消費額を30兆円にするなど、5つの基本目標が掲げられている。観光庁を創設し、政府が一丸となって推進しようとしているのだから、民間も、地域もこれを生かさなければならない。

観光の振興は、地方の活性化、地方の自立のかぎを握っている。そうしたことから今後さらに気運が盛り上がってくるはずだ。この気運を逃さずに、観光にかかわる人たちが〝産業革命〟を起こすくらいの気概を持って取り組めば、産業界だけでなく、日本は大きく変わると思う。そういう芽も出つつあるし、私自身、将来には明るさを感じている。

――ただ、日本人の国内観光旅行の状況は、年間泊数などをみると、明るいとは言えない状況だ。

佐久間　年間宿泊数は平成18年度で2・72泊なので、確かに4泊に引き上げるのは簡単ではない。しかし、国が本腰を入れ、民間、地域が一体で取り組めば、達成は可能だと思う。宿泊日数の拡大には、滞在型観光を活性化させることが重要だ。今国会では、観光圏整備法（観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律）が成立した。これは、地域の広域的な取り組みの促進とともに、宿泊施設に対する支援策も具体化されている。地域づくり、宿づくりに役立てていくべきだ。

地域の資源を生かしたニューツーリズムなどの着地型旅行も注目されている。滞在型観光も、着地型旅行も、地域の実情に応じて、適正な利益を出せる新しいビジネスモデルづくりが欠かせない。持続的な観光地づくりのために地域自らが取り組まなければならない。

さらには、有給休暇の取得促進をはじめとする休暇問題についても、今こそ改善すべきだ。過去には観光業界の運動などもあって、祝日法が改正され、祝日3連休化を実現することができた。ただ、これがプラスに働いていない部分もある。企業などには、これだけ連休が増えたのだから、旅行はその時にすればいいというような雰囲気になってしまった。旅館・ホテルも連休などのオンシーズンは満室になるが、平日は閑散としたままといった一番困ったことになっている。

オンシーズンに観光客が集中することで、料金は割高になり、混雑に伴う満足度の低下も心配される。リピーターの獲得どころではなくなってしまう。どこに出かけようにも混雑、割高では旅行への意欲は減退しかねない。宿泊業の側にも、従業員の配置などを含め経営効率の問題もある。この不合理はどうにかしないといけない。需要期の平準化は、旅行者にとっても、産業界にとってもプラスになるのだから、何とかしなければいけない。

日観連では、税制改正で、国内旅行費用の所得控除などを要望してきた。併せて、家族旅行の推進などを訴えている。教育問題が高い関心を集める中で、家族が触れ合う時間を増やそうということは、観光業界だけの意見ではないのだから、賛同は得られる要素はあると思う。これからも推進を訴えていきたい。

――地域観光の活性化については、旅館・ホテルの果たすべき役割が大きいのではないか。

佐久間　私は、「わが町のにぎわいがわが宿の繁盛」だと以前から繰り返して口にしている。そういう意識で取り組まないと、地域一体の観光振興はできない。かつては宿泊客を施設内に囲み込み、街に出さないようなこともあったが、それでは魅力ある観光地はできない。旅館・ホテルの経営者自らが、まちづくりにリーダーシップを発揮できるようになれば素晴らしい。日観連の会員は、それぞれの地域でリーダー、名士と言われている方も多いのだから、今後も地域のために取り組まなければならない。

――一方で、旅館・ホテルの経営状況は総じて言えば厳しいままだ。日観連も昨年12月、旅館ホテル再生支援特別委員会を設置した。

佐久間　会員が抱えている問題は何か改めて聞いてみると、やはり過剰債務の問題が根強いことを感じる。まずはこの問題に解決策を見いだして、経営の安定化を図らないと、まちづくりが大事と言っても、外国人客を取り込もうと言っても、なかなか身動きが取れないのが現状だ。

確かに、個々の施設の経営能力の欠如、努力の不足といった指摘もあるとは思うが、現在の宿泊業が置かれている状況は、必ずしもそれだけが要因とは言えないのではないか。バブルの崩壊という経済の激変に対応できなかった。それに対応するのが経営だと言えばそれまでだが、変化はあまりに大きく、旅行形態の多様化、金融政策の転換などが加わった。資産価値が低下し、多くの施設では、旅行ニーズに合わせたリニューアルのための新たな資金調達ができない状態が続いている。

袋小路でもがいているような状況なだけに、日観連として対策を考えなければいけない。そこで特別委員会を立ち上げた。会員の中にはノウハウを持っている経営者もいるし、協力していただけるアドバイザーもいる。共通の課題、あるいは個々の問題に対して、日観連ができる限りの支援をしていける仕組みづくりが必要だ。

特別委員会では、まず今年1月から2月にかけて全国11カ所で経営再生セミナーを開き、再生支援専門委員をお願いしているコンサルタントに再生の事例や金融機関の状況を解説していただいた。日観連本部にも専用回線を引き、相談窓口を設置した。

窓口には実際に相談が寄せられているが、それぞれの宿が抱えている状況は深刻なようで、再生支援のモデルづくりはこれからの大きな課題だ。会員、関係者の知恵を借りながら、今後の取り組み方を模索していきたい。厳しい環境で苦労されている会員も、今が苦境の底だと思って踏ん張ってもらいたい。

もう1つ言わせてもらえれば、日観連会員の旅館・ホテルの再生というのは、地域の再生に通じている問題だ。旅行者の受け入れの中核をなす宿泊施設が相次いで倒れては、地域の観光の活性化は難しいし、地域が持つ文化や情緒を旅行者に十分に満喫してもらうことができなくなってしまう。外客の受け入れなどを考えてもそうだ。会員、日観連自らの努力に加えて、関係機関にも協力をお願いしていきたい。

――日観連は今年度の事業をどのように進めようと考えているのか。

佐久間　事業の3本柱として、企業再生支援方策の検討、ホームページ（HP）「日観連やど日本」のリニューアル、各種商談会への参加などを通じた日観連のアピール――を考えている。

企業再生支援については先ほど話した通りだが、7月に予定しているHPのリニューアルでは、会員施設の紹介ページを充実させ、検索機能を強化する。既存のダイレクト予約機能をさらに活用するとともに、会員施設のHPとの相互リンクを拡大し、集客につながるようなツールにしていきたい。

それから今年度は、委員会組織を大きく変更したいと考えている。従来の総務、税制、外客受入対策、システムの4委員会を再編し、組織活動強化対策委員会、地球に優しい宿推進委員会、誘客促進委員会を新たに設置し、時代に対応した活動を展開したい。

組織活動強化対策委員会は、組織のあり方、税制問題、業界の編成などを研究する。地球に優しい宿推進委員会は、CO_2削減、省エネ、バリアフリーなどの推進策を考える。誘客促進委員会は、国内外の誘客拡大、ノーショー対策としてのギャランティ・リザベーションの普及、接遇改善、HPの活用などに努めていく。

これに再生支援特別委員会を加えて、いかに日観連として個々の課題に成果を上げることができるのかが重要になってくる。

――暗礁に乗り上げている国際観光旅館連盟との合併問題にはどう対応するのか。

佐久間　合併を実現するべきだという考えに変わりはない。観光庁ができ、国を挙げて観光立国を推進しようという時に、同じ業界の団体が違う方向を向いていてはいけない。会員のためにも、観光立国を推進するためにも、合併により強力な団体を作ることが大事だ。双方の会員が誇りを持てる新生団体、帰属意識が強まるような新生団体のあり方を見いださなければならない。同時に、あらゆるニーズにこたえられる団体として消費者に認知され、信頼されなければいけない。今月下旬には、双方の副会長クラスの出席のもとで意見交換を行う会合も予定されている。双方でよく話し合っていきたい。

――最後に、会員に向けてメッセージを。

佐久間　経営環境が厳しいだけにいろいろと問題はあるが、21世紀はまさに観光の時代だ。観光立国実現への気運は追い風となって、業界にも、皆さまにもいい影響をもたらすはずだ。はじめに言ったように産業に革命を起こす気概で頑張ろうと呼びかけたい。

旅館もホテルも、これまで培ってきたノウハウ、伝統的な良い部分を残しながら、今の時代に対応した新しい工夫や試みを積極的に取り入れていくべきだ。会員間でも、外部からでも見習うべき取り組みはたくさんある。個人旅行が増えている韓国や台湾の旅行者を積極的に取り込もうとしている施設があったり、女性客専用フロアを設けたり、あるいは特定のターゲットに特化した宿泊プランを設定する施設なども出てきている。

日観連は、多種多様な施設、サービスを提供できる4千の会員がいることが強みだ。国内外の旅行者のさまざまなニーズに対応できる可能性を持っている。互いに知恵を出し合い、会員施設の多様な魅力をもっとアピールし、誘客の促進、宿泊市場の拡大につながるよう努力したい。

会員の皆さまの経営が上手くいくようにお手伝いをし、組織としてもより強固な態勢を築けるようする。執行部一同、努力を惜しまないので、一層のご協力をお願いしたい。

経営安定、誘客促進を重視

委員会を再編、課題解決へ

大野忠雄（北海道支部事務局）
矢作悦朗（盛岡支部事務局）
斉藤和司（西東北支部事務局）
柏村和文（南東北支部事務局）
金子春子（新潟支部事務局）
福田史絵（高崎支部事務局）
田中紀子（水戸支部事務局）
持木靖範（千葉支部事務局）
猪瀬喜一郎（首都圏支部事務局）
伊東永和（首都圏支部事務局）
須藤茂実（東京支部事務局）
高野幸夫（長野支部事務局）
大村年璋（静岡支部事務局）
粟生悦子（名古屋支部事務局）
林洋一（三重支部事務局）

29氏が日観連通信員

観光経済新聞社は、読者の皆さまと団体各支部を紙面で結び、身近な情報を迅速に提供しようと、関係団体のご協力により全国通信員制度を設けています。日観連関係では26支部、29氏の協力のもと、1977年から「日観連支部から」のコーナーを掲載しています。

北川明（北陸支部事務局）
渡辺達雄（関西支部事務局）
中谷安弘（南近畿支部事務局）
尾上千恵子（南近畿支部事務局）
駒井司江（北近畿支部事務局）
田中瑞穂（山陰支部事務局）
永井昭男（岡山支部事務局）
森山長世子（岡山支部事務局）
中野美恵子（広島支部事務局）
西山勝（四国支部事務局）
日永田文子（九州西北支部事務局）
末田加良子（大分支部事務局）
福永美智子（熊本支部事務局）
田中美智子（南九州支部事務局）

※敬称略

祝 日観連 平成20年度通常総会

音楽を楽しむことが好きな人へ。
音楽を創ることが好きな人へ。

JASRACは音楽を創る人と楽しむ人のかけ橋です。
http://www.jasrac.or.jp
JASRAC　日本音楽著作権協会　〒151-8540 東京都渋谷区上原3-6-12 TEL.03-3481-2121(代表)

■旅館業経営者さま向け■
大阪会場 7月7日[月]　東京会場 7月8日[火]　一名様 31,500円(税込)
インターネット活用で直販売上倍増法公開セミナー
集客大革命
●以下のような旅館さまに最適の講座内容です!●
1、インターネット販売に取り組んでいるけれども、もっと成果を出したい!
2、そろそろ組織的な「インターネット販売体制」を構築したい!
3、繁忙シーズンを前に客単価UPの仕掛けを構築したい!
4、他旅館の「生の成功事例」を聞いてみたい!
5、ぶっちゃけ、売上・利益率を上げたい!
【無料】レポート贈呈中
↓下記までお問い合わせください↓
"繁盛"のコツが"ぎっしり"詰まった9ページ
特集 直販売上が伸び悩む原因&客単価UPのメカニズムを徹底解明

主催 株式会社船井総合研究所　株式会社船井総合研究所
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命丸の内ビル21階
◎お問い合わせ:立石(タテイシ)
■船井総研オフィシャルページ　http://www.funaisoken.co.jp/
TEL.03-6212-2930(平日9:30～18:00)

日観連総会特集

「日観連やど日本」来月リニューアル

会員ページを強化、集客拡大

日本観光旅館連盟は、ホームページ（HP）「日観連やど日本」（http://www.nikkanren.or.jp）を7月1日から大幅にリニューアルする。新たな調査を基に、会員施設を紹介するページを充実させた。設備やサービスなど各施設のセールスポイントを詳細に掲載し、キーワードによる検索機能も強化する。やど日本が従来から持つダイレクト宿泊予約機能の利用を促進するとともに、各施設のオリジナルHPへの誘導などを通じて会員施設の集客に貢献させたい考えだ。

やど日本は、消費者向けに全会員の施設情報を掲載したHP。会員はダイレクト予約機能に参加すれば、手数料や掲載料をかけずに、消費者からの宿泊予約を受け付けることが可能。会員自身のオリジナルHPにもリンクを張ることができる。昨年度の予約問い合わせ件数は約7千件、成立件数は約3千件。1日平均で約2万ページビューのアクセスがある。

日観連ではこのHPを活性化させて集客を拡大しようと、昨年度からリニューアルに取り組んできた。会員施設に紹介ページを充実させるため、全会員から詳細なアンケート調査票を回収した。その データから食事、風呂、客室備品、付帯施設、ルームサービスなどの基本情報を作成、ペット対応やバリアフリー対応の有無などについても掲載する。また、ページのデザインも一新し、1軒当たり1点だった画像を、外観や設備、料理など最大5点まで掲載できるようにした。リニューアル以降でも、会員施設が掲載情報を直接変更できる機能も追加した。

HP閲覧者は、希望する設備やサービスを選択して検索すれば、リクエストにかなう宿を絞り込める。検索方法も改善し、地図、施設名、観光地名、市区町村名からの検索に加え、「こだわり検索」という検索バーを設け、①ペットと一緒②バリアフリー③エコな宿④外国語対応⑥特典あり――などに該当する宿を見つけられるようにした。

日観連の中村義宗専務理事は「約4千の会員が加盟し、多様な設備、多様なサービスを提供できるのが日観連の強みの1つ。紹介ページや検索機能を充実させることで、旅行者の細やかなニーズにこたえられるようにする。個々の施設の魅力を発信し、会員の集客に貢献できるHPにしたい」と話す。会員に向けては、「会員のネットワークを集客に生かすためにも、会員オリジナルHPからやど日本へのリンクも張っていただきたい」と呼びかけている。

やど日本を通じた集客拡大の課題は、やはりHPへのアクセス数の向上だ。その対策の1つとして昨年10月末に、トップ画面を刷新するとともに、オンライン・ショッピング専門サイトを運営するグーテンと提携し、会員施設が土産品などをネット上で販売できるコーナーを新設した。宿泊にとどまらず、買い物の魅力を付加し、サイトの訪問者を増やす。

新設したコーナーは「全国お土産自慢」の名称で、会員施設が取り扱っている土産品、宿のオリジナル商品などの販売が可能。商品はやど日本を経由して、グーテンの専門サイトに出店される。すでに宿からはそばのセットや漬物など、ご当地の味を堪能できる土産品が出店されている。出店が増えれば、グーテンのサイト内にやど日本の土産品を特集したページが掲載される予定で、グーテン利用者のやど日本への誘導も期待できる。

出店は、日観連本部で受け付ける。グーテンに対する出店料金は各施設の負担だが、日観連向けの特別価格として初年度費用は初期登録費1万円と年額のシステム利用料3万円の計4万円。売り上げに応じ成約手数料などがかかる。

作成中のトップページのサンプル画面（変更になる場合があります）

会員施設紹介ページのサンプル画面の一部

平成19年度営業概況調査

宿泊単価が0.4%増に

日本観光旅館連盟は、平成19年度の会員施設の営業概況調査の結果をまとめた。客1人当たりの総消費額を示す総宿泊単価は、前年度比0・1%減の1万6104円、定員稼働率は0・5ポイント減の39・0%でともに微減だったが、客1当たりの基本宿泊料売上を示す宿泊単価は0・4%増の1万1574円とわずかに伸びた。

平成19年3月から平成20年2月までの期間、3カ月ごとに実施した調査の結果を集計したもの。

総宿泊単価は、施設規模別でみても、全規模でダウンとなった。大規模（80室以上）が0・1%減の1万6097円、中規模（31～79室）が0・1%減の1万5583円、小規模（30室以下）が0・3%減の1万8016円。地域別では、北海道、中部、北陸、近畿、中国の5エリアが前年を上回った。

宿泊単価は、全規模でわずかに増加。大規模が0・4%増の1万1386円、中規模が0・4%増の1万1469円、小規模が0・2%増の1万3226円。地域別にみると、北陸が2・4%増と伸びたのに対し、九州は1・6%減となった。

定員稼働率は、大規模が42・5%、中規模が36・7%で前年度をわずかに下回ったが、小規模は29・6%で微増となった。

平成19年は、3月に能登半島地震、7月に新潟県中越沖地震が発生しており、稼働率などに影響している。

1日1室当たり売上高　▲＝マイナス

	1日1室売上高(円、%)		
	18年度	19年度	伸び率
全国	24,026	23,812	▲0.9
大規模	25,318	25,055	▲1.0
中規模	22,407	22,150	▲1.1
小規模	22,118	22,288	0.8

主要観光地　地域・規模別営業概況　▲＝マイナス

	総宿泊単価(円、%)			宿泊単価(円、%)			定員稼働率(%)		
	18年度	19年度	伸び率	18年度	19年度	伸び率	18年度	19年度	伸び率
北海道	12,177	12,205	0.2	9,272	9,324	0.6	40.7	38.2	▲6.1
大規模	12,217	12,217	0.0	9,396	9,463	0.7	43.0	40.3	▲6.3
中規模	11,443	11,573	1.1	8,335	8,273	▲0.7	30.6	29.0	▲5.2
小規模	13,300	13,632	2.5	9,191	9,277	0.9	33.0	31.9	▲3.3
東北	16,359	16,347	▲0.1	11,727	11,779	0.4	36.5	36.7	0.5
大規模	16,612	16,674	0.4	12,422	12,556	1.1	39.6	39.5	▲0.3
中規模	16,054	15,896	▲1.0	10,982	10,896	▲0.8	35.1	35.8	2.0
小規模	16,291	16,495	1.3	11,247	11,498	2.2	30.7	30.0	▲2.3
関東	17,255	17,105	▲0.9	12,289	12,213	▲0.6	41.4	41.7	0.7
大規模	17,655	17,504	▲0.9	11,988	11,887	▲0.8	45.6	46.0	0.9
中規模	15,423	15,375	▲0.3	12,307	12,336	0.2	38.5	38.3	▲0.5
小規模	19,939	19,396	▲2.7	14,116	13,862	▲1.8	30.3	31.3	3.3
中部	18,309	18,395	0.5	12,207	12,348	1.2	37.9	37.6	▲0.8
大規模	18,974	19,028	0.3	11,975	12,127	1.3	42.1	42.0	▲0.2
中規模	16,990	17,141	0.9	12,132	12,335	1.7	34.0	33.0	▲2.9
小規模	17,761	17,761	0.0	14,218	14,042	▲1.2	27.6	28.3	2.5
北陸	22,318	22,716	1.8	16,467	16,868	2.4	35.9	33.8	▲5.8
大規模	24,936	25,968	4.1	19,165	20,009	4.4	36.3	33.7	▲7.2
中規模	19,144	18,918	▲1.2	12,943	12,948	0.0	36.6	34.9	▲4.6
小規模	19,640	19,296	▲1.8	15,185	14,961	▲1.5	30.2	29.6	▲2.0
近畿	15,364	15,405	0.3	11,800	11,950	1.3	42.4	43.1	1.7
大規模	14,765	14,697	▲0.5	11,418	11,481	0.6	44.6	45.9	2.9
中規模	15,019	15,153	0.9	11,783	11,999	1.8	46.0	45.7	▲0.7
小規模	19,382	19,678	1.5	13,706	14,098	2.9	28.5	29.1	2.1
中国	15,106	15,162	0.4	10,575	10,708	1.3	33.4	33.9	1.5
大規模	14,329	14,297	▲0.2	9,703	9,826	1.3	31.3	31.3	0.0
中規模	14,821	14,882	0.4	10,522	10,557	0.3	38.5	39.4	2.3
小規模	19,489	19,815	1.7	14,389	14,896	3.5	26.5	27.2	2.6
四国	14,145	14,030	▲0.8	10,059	9,981	▲0.8	40.4	40.0	▲1.0
大規模	15,717	15,728	0.1	9,898	9,877	▲0.2	44.8	45.6	1.8
中規模	11,935	11,681	▲2.1	9,727	9,580	▲1.5	38.7	37.0	▲4.4
小規模	16,652	15,932	▲4.3	13,021	12,784	▲1.8	29.3	30.1	2.7
九州	14,321	13,984	▲2.4	9,729	9,570	▲1.6	40.2	41.5	3.2
大規模	12,164	11,733	▲3.5	8,265	8,054	▲2.6	50.8	53.3	4.9
中規模	16,784	16,679	▲0.6	11,264	11,290	0.2	33.4	34.0	1.8
小規模	16,453	16,020	▲2.6	11,945	11,485	▲3.9	28.7	28.7	0.0
全国	16,125	16,104	▲0.1	11,528	11,574	0.4	39.2	39.0	▲0.5
大規模	16,120	16,097	▲0.1	11,343	11,386	0.4	42.7	42.5	▲0.5
中規模	15,603	15,583	▲0.1	11,419	11,469	0.4	37.0	36.7	▲0.8
小規模	18,067	18,016	▲0.3	13,198	13,226	0.2	29.2	29.6	1.4

観光地別営業概況　▲＝マイナス

		総宿泊単価(円、%)			宿泊単価(円、%)			定員稼働率(%)		
		18年度	19年度	伸び率	18年度	19年度	伸び率	18年度	19年度	伸び率
	全国	16,125	16,104	▲0.1	11,528	11,574	0.4	39.2	39.0	▲0.5
北海道	大雪	11,896	12,418	4.4	9,090	9,399	3.4	49.1	47.3	▲3.7
	登別	14,502	14,539	0.3	11,081	11,268	1.7	44.3	42.7	▲3.6
東　北	作並・秋保	20,156	20,040	▲0.6	15,055	15,114	0.4	39.8	40.1	0.8
	飯坂・土湯	13,594	13,521	▲0.5	10,265	10,295	0.3	41.4	41.5	0.2
	いわき湯本	19,729	20,211	2.4	13,594	14,019	3.1	33.7	33.7	0.0
関　東	月岡・瀬波	21,214	20,818	▲1.9	15,832	15,480	▲2.2	39.9	37.6	▲5.8
	水上温泉郷・猿ヶ京	18,046	17,629	▲2.3	14,219	13,911	▲2.2	36.9	35.8	▲3.0
	草津	19,263	19,272	0.0	13,771	13,848	0.6	54.1	52.2	▲3.5
	那須・塩原	16,676	15,908	▲4.6	10,861	10,298	▲5.2	35.1	39.2	11.7
	鬼怒川・川治	16,108	16,386	1.7	11,838	12,126	2.4	36.3	35.4	▲2.5
	南房総	18,518	19,113	3.2	13,156	13,569	3.1	45.5	44.3	▲2.6
	箱根湯本	19,734	20,184	2.3	14,313	14,601	2.0	42.0	43.4	3.3
	宮ノ下・強羅・仙石原・芦ノ湖	20,398	19,876	▲2.6	12,855	12,675	▲1.4	37.2	39.3	5.6
	六日町	16,440	16,298	▲0.9	10,938	10,617	▲2.9	25.6	23.8	▲7.0
中　部	山中湖・河口湖	20,879	21,408	2.5	17,506	18,025	3.0	51.3	50.4	▲1.8
	石和	18,952	19,309	1.9	12,289	12,307	0.1	33.3	34.1	2.4
	諏訪	18,988	18,413	▲3.0	11,049	11,081	0.3	42.8	46.3	8.2
	白馬	11,238	11,595	3.2	8,163	8,392	2.8	31.4	27.6	▲12.1
	戸倉・上山田	19,378	20,490	5.7	14,692	15,312	4.2	36.3	33.1	▲8.8
	三河湾	19,388	19,349	▲0.2	11,640	11,625	▲0.1	36.8	35.8	▲2.7
	下呂	19,283	19,029	▲1.3	11,559	11,465	▲0.8	34.3	35.1	2.3
	奥飛騨温泉郷	17,295	17,033	▲1.5	13,782	14,437	4.8	35.2	35.2	0.0
北　陸	和倉	22,811	23,198	1.7	17,762	18,320	3.1	34.3	30.2	▲12.0
近　畿	鳥羽	17,956	17,911	▲0.3	13,936	14,176	1.7	43.5	44.1	1.4
	奈良	22,490	22,258	▲1.0	14,192	14,255	0.4	35.6	36.6	2.8
	勝浦・白浜	14,725	14,748	0.2	11,785	11,782	▲0.0	35.1	37.1	5.7
	京都	12,486	12,528	0.3	9,886	9,931	0.5	52.4	52.2	▲0.4
	城崎	19,161	19,625	2.4	16,515	17,000	2.9	33.5	33.4	▲0.3
中　国	皆生	15,643	15,643	0.0	11,491	11,574	0.7	37.2	39.3	5.6
	美作三湯	17,432	17,942	2.9	11,640	11,992	3.0	33.7	33.5	▲0.6
	萩・津和野	15,867	15,729	▲0.9	12,257	12,255	▲0.0	31.4	32.0	1.9
四　国	徳島	11,164	10,467	▲6.2	6,305	6,285	▲0.3	30.1	32.5	8.0
	高知	12,150	11,939	▲1.7	9,061	8,889	▲1.9	47.4	43.2	▲8.9
	道後	19,434	19,151	▲1.5	12,501	12,457	▲0.4	36.3	38.1	5.0
九　州	熊本	10,020	10,333	3.1	6,916	6,934	0.3	39.0	38.6	▲1.0
	別府	10,762	10,154	▲5.6	8,029	7,766	▲3.3	47.6	51.0	7.1
	霧島	16,723	16,115	▲3.6	11,883	11,740	▲1.2	32.7	31.6	▲3.4
	指宿	15,490	15,454	▲0.2	11,753	11,741	▲0.1	44.0	44.8	1.8
	鹿児島	17,598	17,896	1.7	10,066	10,180	1.1	44.2	43.7	▲1.1

祝　日観連　平成20年度通常総会

日観連保険は会員旅館ホテルをサポートします

日観連賠償責任保険制度

◎充実した補償内容と高額な補償額
◎日観連専用の割安な保険料
◎会員様のニーズにお応えした商品

是非、ご加入をご検討下さい！

＜保険のご加入・ご相談は下記まで＞
日観連事業株式会社
〒101-0047
東京都千代田区内神田2-14-10 東正ビル2階
TEL.03（5298）2191　FAX.03（3253）2008